

INDAS South Asia Working Paper No.26

March 2019

なぜインドは理解されないのか

——「流動性」と「多様性」の視点から——

湊 一樹 *

Understanding India from the Perspective of Mobility and Diversity

Kazuki MINATO *

人間文化研究機構プロジェクト地域研究推進事業「南アジア地域研究」

NIHU Project Integrated Area Studies on South Asia

* アジア経済研究所地域研究センター

E-mail: kazuki_minato@ide.go.jp

日本人にとって、ほんの一昔前まで、インドはひたすら「神秘の国」だった。聖なるガンジスの河岸で荼毘に付される死体を目のあたりにし、またガンジスの聖水を飲む人々をみて、「ひとたびインドに足を踏み入れると人生観が変わる」といったインド論が盛んに行われた。（中略）それが今ではどうだ。インドでソフトウェアが発達したのはインドには数学の天才が沢山いるからだ！とか、さすが偉大な零を発見しただけの国である！とか、インドの小学生は皆 20×20 まで暗算ができる！とか、これはすごい！になってしまった。隔世の感のある、新しいインド・イメージの登場である。このようにインドに関するイメージが大きく揺れ動くのは、要するに、不幸にしてわが国ではインドについてよく知られていないということであろう¹。

成長と躍動のインド

最近になって、インドがこれまでにない大きな注目を世界から集めている。7%を超える高い経済成長率を達成し、今後さらに成長を加速させていくことが見込まれるインド経済は、低迷が続く世界経済のなかの「光り輝く地点」と称されるまでになっている²。そして、中国経済の減速傾向などを背景に、世界経済の新たな牽引役としてインドへの期待がにわかに高まっている。このように、インドは目覚ましい経済的躍進を遂げながら、「急成長を続ける経済大国」として、国際社会のなかでその存在感を着実に高めているのである。さらに、「巨大な中間層を抱える新興市場」「優秀な人材の供給源」といったビジネスの面でも、インドに対して世界から熱い視線が注がれている。

経済やビジネスの分野でのインドへの期待は、日本でも大きく膨らんでいる。例えば、2016 年 8 月に日本経済新聞が行ったインターネット調査では、G20（主要 20 ヶ国・地域）首脳会議に参加する新興国のなかで「これから数年先に最も成長すると思う国」として、回答者の半数以上（56.1%）がインドの名前を挙げ、インドネシア（13.9%）、メキシコ（4.4%）、南アフリカ（3.1%）、中国（2.7%）、ブラジル（2.0%）といった他の新興国を圧倒する結果となった³。また、海外進出している日本の製造業企業を対象に国際協力銀行（JBIC）が行

¹ 絵所秀紀、『離陸したインド経済——開発の軌跡と展望』、ミネルヴァ書房、2008、6-7 頁。

² 「光り輝く地点」（bright spot）というのは、国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事がインド経済について言及する際によく用いる表現である。例えば、“Global recovery fragile, India a bright spot – Lagarde,” *Reuters*, 16 March 2015 を参照。

³ 「最も期待できる新興国『インド』56%」、日本経済新聞、2016 年 9 月 1 日。この調査は、日本経済新聞電子版の ID を持つ登録会員が 1 回に限り投票できるという仕組みのもとで行われたものであり、誰でも参加できるようなインターネット調査ではない。ただし、日経電子版の ID を持つ登録会員を母集団とする調査にどのような意義があるのかが不明確なうえ、調査対象者が母集団から無作為に選ばれていないという点でも問題がある。したがって、この調査結果は参考程度にしておくのが適切である。

った同時期の調査では（以下の質問項目は複数回答可）、今後3年程度の中期的な事業展開先としてインドが有望であるという回答が半数近く（47.6%）に上り、中国（42.0%）やインドネシア（35.8%）などを抑えて3年連続で首位を占め、さらに、今後10年程度の長期的な事業展開先については、インドが有望であるという回答が中国やインドネシアをさらに大きく上回り、2010年度から7年続けて首位を維持した。そして、インドが中期的な事業展開先として有望であると回答した理由としては、「現地マーケットの今後の成長性」が85.2%と最も多く、その他の理由を引き離した⁴。一方、実際の事業展開の状況に目を向けると、現時点では中国の水準に遠く及ばないものの、インドへの日系企業の進出がここ数年で急増している（表1）。

表1 インドへの日系企業の進出

	インド		中国	タイ	インドネシア
	企業数	拠点数	拠点数	拠点数	拠点数
2008年	550	838	29,199	1,356	1,296
2009年	627	1,049	29,876	1,366	1,287
2010年	725	1,236	29,959	1,370	1,278
2011年	812	1,422	33,420	1,363	1,308
2012年	926	1,804	31,060	1,469	1,397
2013年	1,038	2,503	31,661	1,580	1,438
2014年	1,156	3,881	32,667	1,641	1,766
2015年	1,229	4,417	33,390	1,725	1,697
2016年	1,305	4,590	32,313	1,783	1,810
2008～16年の 年平均成長率	11.4%	23.7%	1.3%	3.5%	4.3%

（出所）インドについては『インド進出日系企業リスト』（在インド日本国大使館・ジェトロ、2017年1月）、中国、タイ、インドネシアについては『海外在留邦人数調査統計』（外務省、各年版）をもとに筆者作成。

（注）年平均成長率とは、当該期間に1年あたり平均何パーセントで成長したかを意味する。

『海外在留邦人数調査統計』には、現地における日系企業の企業数についての情報がなく、この表では、中国、タイ、インドネシアにおける日系企業の企業数を記載していない。

さらに日本についていえば、経済やビジネスの分野だけでなく、「外交・安全保障上の戦略的パートナー」としても、インドの重要性が一段と強調されるようになってきている。その背景として挙げられるのが、国際社会でインドの存在感が増してきているという点に加えて、中国を安全保障上の脅威とみなして警戒する意識が日本で急速に高まっていると

⁴ 『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——2016年度海外直接投資アンケート結果（第28回）』、国際協力銀行、2016年12月。なお、翌年度の調査では、中期的な有望国として中国を挙げる意見が最も多く、インドは僅差で2位になったが、長期的な有望国についての回答では、インドが再び首位を維持した。

いう点である（表 2）。こうした流れに歩調を合わせるかのように、日本とインドの外交関係は、2000 年 8 月に両国政府が「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意して以降、2006 年 12 年には「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」、2014 年 9 月には「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと、形容詞の逐次的な追加とともに（少なくとも名目的には）格上げされてきた。現在では、両国の首相が相互に訪問しあう形での首脳会談が定例化し、年に一回開催されるようになっている。

表2 軍事的脅威を感じる国

	日本人回答者全体に占める割合		軍事的脅威を感じる国が「ある」と答えた日本人回答者に占める割合	
	中国	北朝鮮	中国	北朝鮮
2006年	42.8	72.4	—	—
2007年	35.4	81.4	—	—
2008年	54.8	74.3	—	—
2009年	46.4	79.4	—	—
2010年	47.0	81.7	—	—
2011年	57.5	70.9	—	—
2012年	58.7	72.8	—	—
2013年	61.8	73.4	—	—
2014年	64.3	68.6	—	—
2015年	—	—	68.1 (46.5)	75.0 (51.2)
2016年	—	—	66.6 (49.4)	80.6 (59.8)
2017年	—	—	45.3 (36.5)	89.2 (71.8)

（出所）『日中共同世論調査』（言論NPO、各年版）をもとに筆者作成。

（注）『日中共同世論調査』は2005年から毎年実施されているが、軍事的脅威に関する質問事項は2006年の第2回調査から加えられた。また、2014年までは、軍事的脅威を感じる国・地域を回答者に直接挙げてもらう形式だったが、2015年以降は、軍事的脅威を感じる国・地域があるかどうかをまず質問し、「ある」と答えた回答者にだけ具体的な国・地域を挙げてもらう形式に変更された。2015年以降のカッコ内の数字は、それぞれの国に軍事的脅威を感じると答えた回答者が日本人回答者全体に占める割合である。カッコ内の数字が、2014年以前の数字に比べて低い値になっているのは、上記のように質問形式が変更されたことによる影響であると考えられる。

2015 年 12 月のニューデリーでの日印首脳会談で署名された共同声明は、その内実や両国の思惑の違いなどはともかくとして、「政治的、経済的、戦略的利益が高いレベルで一致し、アジアにおける最大かつ最古の民主主義国家である、日本とインドは、地域やグローバル

な課題のための責任を有し、課題に対応出来るパートナーとしてお互いを認識している」と両国による利害と価値観の共有を高々と謳っている。それと同時に、「インド太平洋地域及び更に広範な地域において、平和的で、開かれ、公正で、安定した、規則に基づく秩序を実現するための断固としたコミットメント」や「主権及び領土保全の原則、紛争の平和的解決、民主主義、人権、法の支配、開かれた国際貿易体制、航行及び上空飛行の自由を遵守」など、中国の存在を強く意識した内容も打ち出している⁵。

このように最近では、成長と躍動を象徴する存在としてインドへの関心が高まっており、日本のメディアでのインドの取り上げられ方にも、それが色濃く反映されている。例えば、2007年1月に3夜連続で放送されたNHKスペシャル『インドの衝撃』では、「わき上がる頭脳パワー」「11億の消費パワー」「台頭する政治大国」といったテーマが各回で取り上げられ、さらに翌年8月に同じく3回シリーズで放送された続編では、生き馬の目を抜くビジネスの世界に焦点が当てられた。また、2009年2月には、朝日新聞グローブが「インド『頭脳外注』」と題して、「もはや、その存在なくして世界は動かない」というほどの急成長を遂げたインドのアウトソーシング・ビジネスとそれを支える豊富な頭脳について特集を組んだ⁶。

インド・イメージの変化と流動性

では、インドという対象は、かつてはどのように認識されていたのだろうか。実はほんの少し前まで、上記のようなインドに対する見方——つまり、「急成長を続ける経済大国」「巨大な中間層を抱える新興市場」「優秀な人材の供給源」「外交・防衛上の戦略的パートナー」といった見方——からはまったくかけ離れた存在とみなされていたのである。

貧困と飢餓というのは、長年にわたってインドについて最もよく知られた事実の一つであったといっても過言ではない。そのため、アメリカやヨーロッパの先進国に暮らす子供たちは、「ひもじい思いをしているインドの人たち」に思いを致すのは道徳に適った当然の行為であるという理由から、出された食事は残さず食べるよう親から言い付けられていたという⁷。実際、1960年代半ばには、インドは2年続けて発生した大規模な干ばつによって深刻な食糧不足に見舞われ、当時あまり良好な外交関係になかったアメリカから、「PL480」（公法 480）と呼ばれる食糧援助プログラムを通して、1400万トン強もの大量の余剰穀物を受け入れざるをえない危機的状況に陥った。PL480によるインドへの食糧援助は1956年

⁵ 共同声明「日印ヴィジョン 2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ インโด太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」、2015年12月12日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001508.html)。

⁶ NHKスペシャル取材班、『インドの衝撃』、文春文庫、2009；NHKスペシャル取材班、『続・インドの衝撃——猛烈インド流ビジネスに学べ』、文藝春秋、2009；「インド『頭脳外注』」、朝日新聞グローブ、2009年2月16日。

⁷ セン、アマルティア・ドレーズ、ジャン、『開発なき成長の限界——現代インドの貧困・格差・社会的分断』、湊一樹（訳）、明石書店、2015、25頁。

から 1971 年まで続けられ、総量は小麦が約 5100 万トン、米を含む穀物類が約 800 万トンに及び、総額は約 48 億ドルに達した⁸。

また、宗教や精神性といった要素も、インドを語るうえで重要な役割を果たしてきた。特に、西洋的なものであると当然視されることの多い合理主義や物質主義に対置される形で、宗教や精神性というインドの神秘的な側面が強調され、さらには、経済的にはるかに豊かな先進諸国に対するインドの「優位性」を示す根拠として持ち出される場面も多く見られた。この点に関連して、インド出身の著名な経済学者であるアマルティア・センは、1980 年代後半にハーバード大学に着任した当時、大学生協の書店ではインドに関する本はすべて「宗教」のコーナーに置かれているという印象的な発見をしたと述懐している⁹。

つまり、貧困と飢餓に加えて、カースト制度とそれに基づく差別や暴力などの社会的な前近代性と結びついた「停滞／後進性」というネガティブなイメージが一方にあり、宗教的伝統に根ざした農村社会や深遠な精神性といったエキゾチックな側面と結びついた「悠久／神秘性」というよりポジティブなイメージが他方にあったといえることができる。そして、インドという対象を認識するうえで、この表裏一体をなす 2 つのイメージがつい最近まで大きな影響力を持っていたのである。

もちろん、すぐ後で述べるように、「停滞／後進性」と「悠久／神秘性」というイメージを体現するような現実の光景は、今日のインドでも少なからず見受けられる。また、人々（このなかにはインド人自身も含まれる）がインドに対して抱いている認識として、こうしたイメージが完全に姿を消してしまい、今ではまったく意味を失ったというわけでもない。それどころか、インド人が自国について語る際に、「悠久／神秘性」というイメージを強調する傾向は現在でもよく見られる。実際、「都市＝近代的／西洋的なもの」と「農村＝伝統的／インド的なもの」という単純な二項対立の図式を設定したうえで、前者に対する後者の優位性を主張するような議論にも、「悠久／神秘性」というポジティブなイメージが流用されているのである¹⁰。

とはいうものの、上記の 2 つのエピソードを今日の視点から眺めてみると、やはり隔世の感がある。前者のエピソードに関連して一例を挙げると、アメリカをはじめとする先進

⁸ 秋田茂、『帝国から開発援助へ——戦後アジア国際秩序と工業化』、名古屋大学出版会、2017、107 頁。
PL480 の概要については、川口融、『アメリカの対外援助政策——その理念と政策形成』、アジア経済研究所、1980、45-46 頁も参照。冷戦期には、インドはもう一つの超大国であるソ連とより近い関係にあり、アメリカはインドと敵対関係にある隣国パキスタンにより友好的であった。

⁹ セン、アマルティア、『議論好きなインド人——対話と異端の歴史が紡ぐ多文化世界』、佐藤宏・栗屋利江（訳）、明石書店、2008、11 頁。

¹⁰ 例えば、インド人民党（BJP）の支持母体であり、ヒンドゥー至上主義勢力の中心的存在である民族奉仕団（RSS）の最高指導者モーハン・バグワトは、2012 年 12 月にデリーで起きた集団強姦事件について、次のように述べている。「あのような犯罪は農村部では見られない。（中略）西洋文化の影響を受けて、（ヒンディー語で「インド」を意味する）バーラトから（英語で「インド」を意味する）インディアになってしまった地域で、あの種の事件が起きている」（“Rapes occur in urban India, not rural Bharat, says Bhagwat; BJP defends him,” *Indian Express*, 4 January 2013）。バグワトの発言には何の根拠もなく、事実に反していることはいふまでもない。

国では、「ひもじい思いをしているインドの人たち」を引き合いに出して、食べ物を残さないよう親が子供に言い付けていた時代は遠い過去となり、今では「宿題をやってしまいなさい。中国やインドの人たちに仕事を獲られてしまうよ」と親が子供に言い聞かせる時代になっているという話が、真面目に語られるほどである¹¹。

そして、こうした時代の変化を反映して、アメリカ企業によるインドへのアウトソーシングとアメリカ国内の雇用の関係に注目が集まるようになり、2000 年代に入って以降のアメリカ大統領選では、この問題は必ず触れられるテーマの一つとなっている。例えば、専門技能を持つ外国人向けの短期滞在就労ビザである「H-1B」の枠組みを活用して、インドの IT 関連のアウトソーシング企業がアメリカに多数のインド人技術者を送り込んできたことから、本来の趣旨とは異なる形で制度が悪用され、海外から来た比較的安上がりな労働力がアメリカ人の雇用機会を奪っているという声が、アメリカ国内では以前から上がっていた。このような批判を背景に、アメリカ議会やトランプ政権が H-1B ビザの発給を制限する方向で制度を見直す動きを見せたことが、同制度から最も恩恵を受けてきたインドで大きな反響を巻き起こした¹²。

「停滞／後進性」と「悠久／神秘性」というイメージが、つい最近まで大きな影響力を持っていたという点では、高度経済成長後の日本も事情は同じである。インドのイメージが様変わりするのは、インドによる核実験の実施（1998 年 5 月）に対して日本が経済制裁に踏み切り、両国関係が冷却化した一時期を経て、2000 年以降にインドの経済的躍進に注目が集まるようになってからのことにすぎない。

この転換点の数年前にあたる 1993 年に出版されたある本のなかで、戦後の日本における南アジア史研究の草分けである荒松雄は、「インドと言えば相も変わらぬ『貧困』『カースト制度』『宗教戦争』といった停滞面しか思い浮かばない日本人も多いし、新しいアジア人蔑視の風潮の中にインド人が巻き込まれる傾向も否定できない」と憤りをあらわにする一方、「昨 92 年には、国交樹立 40 周年を記念してナラシマ・ラオ首相（引用者注：当時のインド首相、P. V. ナラシンハ・ラーオ）が来日したが、日本の大マスコミはごく一部をのぞいてほとんど無視した。そして、この両国の記念すべき年に、JAL は東京→デリー線から撤退した。寂しいかぎりである」とインドへの関心が全般的に低い日本の現状を嘆いている¹³。

¹¹ Friedman, Thomas L., “It’s a flat world, after all,” *The New York Times Magazine*, 3 April 2005. 1953 年にアメリカで生まれたトーマス・フリードマンは、子供時代に母親から「トム、ご飯を食べてしまいなさい。中国の人たちはひもじい思いをしているんですよ」といわれていたという。中国のイメージもここ数十年で大きく変化したことを示すエピソードである。

¹² “Five charts that can help understand the H1B visa debate,” *Mint*, 8 February 2017. H-1B プログラムの歴史的経緯と同制度をめぐる議論については、小井土彰宏、「アメリカ合衆国 I 高度技能移民政策の起源と変貌——H-1B ビザの神話を超えて」、小井土彰宏（編）『移民受入の国際社会学——選別メカニズムの比較分析』、名古屋大学出版会、2017 を参照。

¹³ 荒松雄、『多重都市デリー——民族、宗教と政治権力』、中公新書、1993、261-263 頁。なお、1991 年以降の経済自由化や冷戦崩壊後の外交政策の転換を主導するなど、ラーオ政権の果たした役割は現在のインドを考えるうえでも重要である。ところが、それに見合うだけの関心が払われてきたとはいえず、経済自由化から四半世紀の節目にあたる 2016 年前後になって、ようやくラーオに焦点を当てた著作

インドの「停滞面」よりも「躍動面」に焦点が当てられる傾向が強く、JAL と ANA がともに東京・デリー間の直行便を毎日運航している現在の視点から眺めてみると、上記の引用部分の記述には隔世の感を覚えずにはいられない。

実は、表 3 が示しているように、ラーオ首相の訪日を「日本の大マスコミはごく一部をのぞいてほとんど無視した」という荒の指摘は、主要な全国紙に関しては明らかにいいすぎであるが、ラーオ首相（1992 年 6 月）からナレーンドラ・モディ首相（2014 年 8～9 月）まで、インドの首相が就任後に初来日した際の関連報道の量（記事数と文字数）を比較してみると、最近になるほどより多くの紙面が割かれていることが一目瞭然である。特に、2014 年 4～5 月に行われた連邦下院選挙での圧倒的勝利を受けて首相に就任し、それから 3 ヶ月ほどで首脳会談のために来日したモディ首相が集めた注目の大きさ（少なくとも、主要紙の紙面での注目の大きさ）には、やはり目を見張るものがある。

表3 インド首相の初来日時的主要紙での関連報道

	1992年6月（5日間）		2001年12月（5日間）		2006年12月（4日間）		2014年8～9月（5日間）	
	ラーオ首相		ヴァージュペー首相		シン首相		モディ首相	
	記事数	文字数	記事数	文字数	記事数	文字数	記事数	文字数
日経新聞	9	3,153	9	5,012	13	6,553	30	20,245
朝日新聞	12	2,860	7	3,735	2	1,190	8	8,403
毎日新聞	9	2,756	2	586	7	3,627	15	11,669
読売新聞	12	5,032	3	1,643	5	2,404	19	14,165
産経新聞	-	-	4	1,916	7	6,507	21	12,732
東京新聞	-	-	2	1,028	2	422	6	3,123
合計	42	13,801	27	13,920	36	20,703	99	70,337

（出所）「日経テレコン」（<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F12.do>）の新聞記事データをもとに筆者作成。

（注）インドの首相が日本に滞在していた期間とその前後の各1週間（例えば、日本滞在が5日間の場合、その前後の7日間ずつを加えた計19日間）に、各紙の東京本社全国版に掲載された関連記事を集計している。1992年6月当時の産経新聞と東京新聞の記事は「日経テレコン」のデータベースに登録されていないため、ラーオ首相訪日時の両紙の関連報道量については割愛している。産経新聞の東京本社版は2002年に夕刊を廃止したため、それ以降の時期については、朝刊のみを対象としている。

さらに、インド首相の初来日時に関連社説を掲載する主要紙が増え、テーマも多様化していることから、インドに対する関心の高まりと広がりを見て取ることができる（表 4・5）。1992 年 6 月のラーオ首相来日時の社説は、「日本としても、中国と並ぶアジアの大国インドの動向に新たな関心を寄せるべき時であろう」「インドをアジアの一員としてどう見なし、対応するかは日本のアジア認識を問われる問題でもある」（日本経済新聞）とか、「イ

が立て続けに刊行された。例えば、Sitapati, Vinay, *Half-Lion: How P. V. Narasimha Rao Transformed India*, Gurgaon: Penguin Books India, 2016 を参照。この本の書評に、佐藤宏「書評：Vinay Sitapati, *Half-Lion: How P. V. Narasimha Rao Transformed India*」、『アジア経済』、第 59 号第 1 巻、81-87 頁がある。

ンドのラオ首相を歓迎する」「日印両国首脳が両国関係を含め、新しい世界のありようについて、率直な意見の交換をするよい機会である」（読売新聞）といったように、どちらかというと外交辞令的な文句を並べるにとどまっていた。これとは対照的に、最近の社説ほど、新聞社によって力点の置き方の違いや温度差はあるものの、経済・ビジネスや安全保障の分野での連携などについて、その現状と課題をより具体的に論じるようになってきている。

表4 インド首相の初来日時的主要紙の関連社説

社説のタイトル（掲載日）	
1992年6月	ラーオ首相
日経新聞	アジアの長期展望における日印関係（6月25日）
朝日新聞	掲載なし
毎日新聞	掲載なし
読売新聞	インドのラオ首相を歓迎する（6月22日）
産経新聞	掲載なし
東京新聞	掲載なし
2001年12月	ヴァージュペイー首相
日経新聞	掲載なし
朝日新聞	もっと太い流れに 日印対話（12月12日）
毎日新聞	掲載なし
読売新聞	日印首脳会談 関係強化へ戦略対話を深めよ（12月11日）
産経新聞	日印首脳会談 グローバルな協力推進を（12月11日）
東京新聞	掲載なし
2006年12月	シン首相
日経新聞	日印定期会談で連携強めよ（12月17日）
朝日新聞	掲載なし
毎日新聞	日印・日豪関係 経済連携を軸に協力拡大を（12月18日）
読売新聞	インド 地域協力の有力なパートナーだ（12月15日）
産経新聞	日本とインド 戦略的にも重要な関係だ（12月13日）
東京新聞	掲載なし
2014年8～9月	モディ首相
日経新聞	日印の「特別な関係」を実のあるものに（9月3日）
朝日新聞	南アジア外交 対中牽制の苦い現実（9月10日）
毎日新聞	掲載なし
読売新聞	日印首脳会談 高次元の戦略的関係を築こう（9月2日）
産経新聞	日印首脳会談 幅広い安保協力の契機に（9月2日）
東京新聞	日印首脳会談 インフラ投資に弾みを（9月2日）

（出所）表3を参照。

（注）表3を参照。1992年6月当時の産経新聞と東京新聞の記事は「日経テレコン」に登録されていないため、ラーオ首相来日時に関連社説が掲載されていないことは、筆者が両紙に直接問い合わせて確認した。

表5 インド首相の初来日に関する主要紙の社説における単語の出現回数

	経済・ビジネス関連		外交・安全保障関連		
	「経済」	「投資／企業」	「外交」	「安保／防衛」	「中国」
1992年6月 ラーオ首相					
日経新聞	3	1	1	0	5
読売新聞	5	2	1	1	3
2001年12月 ヴァージュペー首相					
朝日新聞	3	0	0	3	3
読売新聞	3	0	2	1	3
産経新聞	3	0	1	2	1
2006年12月 シン首相					
日経新聞	5	4	2	1	4
毎日新聞	4	2	0	0	4
読売新聞	6	0	1	1	8
産経新聞	4	0	1	0	7
2014年8～9月 モーディー首相					
日経新聞	4	7	1	2	6
朝日新聞	2	0	2	2	9
読売新聞	4	4	1	4	2
産経新聞	1	2	1	6	7
東京新聞	1	4	1	3	5

(出所) 表3を参照。

(注) 表3を参照。

以上の議論から明らかなように、インドはわずか20年ほどの間に、停滞と悠久というイメージで語られる存在から成長と躍動を象徴する存在へと目覚ましい変貌を遂げた。そして、現在もなお続いている、この目を見張るような変化の過程は、インドの「流動性」を何よりもよく物語っている。ただし、イメージが実態をすべて正確に反映しているわけではないことはいままでの間。1990年代以降、インドが様々な側面で大きな変化を実際に経験したからこそ、上記のようなイメージの転換が最近見られるようになったのは確かだが、その反面、成長と躍動というイメージがあまりにも表層的で一面的なために、現在のインドについて語られる内容が実態から乖離していることが少なくないのも事実である。この点については、後ほど説明することにしよう。

インドの近現代史と流動性

実は、同じような問題は、停滞と悠久というイメージから過去のインドについて語られる場合にも起こりうる。というのも、経済自由化の後押しを受けてインドが本格的な成長

軌道に乗るようになる 1990 年代以前にも、インドは激しい変化を絶えず経験していたことを考えると、その時期を停滞や悠久といった言葉だけで片付けてしまうのは適切ではないからである。むしろ、政治や社会をはじめとする様々な側面で、際立った流動性が見られたというべきだろう。

インドでは、「独立以降のあらゆる 10 年が、それまでのなかで、『もっとも危険な 10 年』とされてきた」といわれるほど、言語、宗教、民族、カースト、地域主義などをめぐる激しい対立が各地で頻発してきた¹⁴。それにもかかわらず、インドは 1947 年の独立以降、国家の統一と民主主義体制の維持が危ぶまれるような深刻な危機を何度も乗り越えた。そして、「世界最大の民主主義」とも称されるインドの政治体制は、その過程で絶え間ない変遷を経験してきたのである。

例えば、1970 年代中頃には、独立以降なんとか維持されてきた民主主義が崩壊し、やがて権威主義の時代がやってくるのではないかという（独立後から何度も繰り返され、その後も繰り返されることになる）議論が、真剣に受け止められるほど危機的な状況に陥っていた。そして、実際に 1975 年 6 月には、インディラ・ガンディー政権のもとで非常事態が発令され、あらゆる市民的権利が停止されるに至った。その結果、混乱状態にあった国内治安の回復（野党指導者や活動家などの反対派の裁判なしでの拘禁）、人口圧力を緩和するための家族計画の推進（強制的な断種手術の実施）、首都デリーの美化計画（スラムの強制撤去）などの果敢な措置（民主主義体制では不可能な強引な手段）がとられる。

ところが、非常事態の発令から 1 年半後の 1977 年 1 月には、連邦下院の解散と新たな総選挙の実施が首相によって突然表明され、インドは一転して民主主義へと復帰することになる¹⁵。そして、それを受けて行われた 3 月の総選挙では、独立から 30 年にわたって中央政権を担い続けてきたインド国民会議派（以下、会議派）が大敗を喫し、ついに連邦レベルでの政権交代が実現する。しかし、「反会議派・反インディラ」という点でしか一致していなかった、寄り合い所帯の新政権は、内部対立から 2 年余りであっけなく崩壊し、1980 年 1 月に行われた総選挙で会議派が圧倒的な勝利を収め、インディラ・ガンディーは首相への返り咲きを果たす。その後も、1984 年 10 月にインディラ・ガンディー首相が自らの警護を担当するボディーガード 2 人に射殺され、その跡を継いだ息子のラジーヴ・ガンディーも数々の失政と汚職疑惑のために政権を失ったのち、1991 年 5 月に選挙キャンペーン中に暗殺されるというように、インド政治はドラマチックで起伏に富んだ展開をたどっているのである。

¹⁴ グハ、ラーマチャンドラ、『インド現代史 1947-2007（下）』、佐藤宏（訳）、明石書店、2012、298 頁。

¹⁵ インディラ・ガンディー首相が非常事態に終止符を打った理由については、はっきりしたことはわかっていない。その他の考えられうる理由とともに、イギリスによる植民地支配に反対し、独立以前からインドの立場を理解していた欧米の個人や団体がそろって非常事態を厳しく批判したことに首相が心を痛めたためではないかとの興味深い指摘もある。詳しくは、グハ、『インド現代史 1947-2007（下）』、188-191 頁を参照。

また、独立を果たしてから 1980 年代に至るまで、経済成長や貧困削減の面ではあまり目立った進展はなかったが、その一方で、経済政策とそれをめぐる政治には大きな転換が何度か起きていた。独立後初期には、重工業化を主軸とする経済計画に基づいた、国家主導の開発戦略（いわゆる「ネルー＝マハラノビス開発戦略」）が採用されたが、初代首相ジャワハルラール・ネルーが 1964 年に死去すると、経済自由化への方向転換がなし崩し的に進められる過渡的な時期が数年間続いた。その後、1960 年代末以降はインディラ・ガンディー政権のもとで、「輸出入、生産、投資に対する統制が経済全体に広がり、どんなに取るに足らない経済活動であっても、特定の承認を政府から受けなければならなかった」というほど、国家による経済統制が強化されていった¹⁶。このように経済政策が激しく揺れ動いた背景には、インディラ・ガンディー政権下のように、経済政策が政治的手段として用いられたというだけでなく、インドが経済的停滞からなかなか抜け出せなかったために、深刻な外貨不足による国際収支危機にたびたび陥り、政府が経済政策の転換を余儀なくされたという事情もある。1991 年の本格的な経済自由化への転換は、その最も顕著な例といえる。

より時代をさかのぼって、独立まで約 200 年にわたって続いたイギリスによる植民地支配の時期も、とりわけ 19 世紀後半以降については、変化に乏しい暗黒の時代だったわけでは必ずしもない。確かに、1900-01 年から 1946-47 年にかけて、実質 GDP の成長率は年率 0.9%、1 人あたり実質 GDP の成長率は年率 0.1%と推定されるように、植民地支配下のインドは独立直後よりもはるかに深刻な経済的停滞に陥っていた。さらに、この期間を前半（1900-1 年から 1929-30 年）と後半（1930-31 年から 1946-47 年）に分けて比較してみると、実質 GDP の成長率は年率 0.8%とどちらも同じ水準であるものの、人口成長率の上昇に伴って、後半には 1 人あたり実質 GDP の成長率が年率-0.5%とマイナスに落ち込むほどの停滞ぶりだった¹⁷。しかし、その一方で、「1885 年のインド国民会議派の創設から 1947 年 8 月の独立達成までの約 60 年間は、インドの長い歴史のなかで恐らく最大の変容を示した」とある歴史家が記しているように、独立運動は紆余曲折を経ながら、イギリスによる植民地支配からの解放へ向けて歩みを進めていったのである¹⁸。

それと同時に、多くの歴史研究が明らかにしているように、植民地期にイギリスからインド社会に近代的な制度や価値観が持ち込まれるようになると、様々な宗教・社会改革運動がインド人の手によって始められ、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒（ムスリム）の間で

¹⁶ Jalan, Bimal, “Indira Gandhi,” in Kaushik Basu and Annemie Maertens (eds.) *The New Oxford Companion to Economics in India*, New Delhi: Oxford University Press, 2012, p. 282。ネルー時代をはじめとして、経済自由化へと本格的に舵を切る 1991 年以前のインドの経済体制を「社会主義」と形容する記述をよく見かけるが、これはいくつかの理由から誤りである。この点については、セン・ドレーズ、『開発なき成長の限界』、55-60 頁；絵所、『離陸したインド経済』、24-25 頁などを参照。

¹⁷ Sivasubramonian, S., *The National Income of India in the Twentieth Century*, New Delhi: Oxford University Press, 2000, pp. 451-452。

¹⁸ サルカール、スミット、『新しいインド近代史——下からの歴史の試み I』、長崎暢子・白田雅之・中里成章・栗屋利江（訳）、研文出版、1993、3 頁。

宗教的な摩擦が高まっていった。そして、それがさらに宗教ナショナリズムへと結びついていき、最終的には、英領インドがインドとパキスタン（当時のパキスタンには、現在のバングラデシュも含まれる）という 2 つの国に分離して独立するという大きな歴史の流れが生み出されていった¹⁹。分離独立とそれに伴う大規模な人の移動の過程で、印パ間に新たに引かれた国境付近で宗教間の暴動が頻発し、100 万人以上ともいわれる死者と 1000 万人を超える難民が発生したと推定されている。

深刻かつ複雑な格差と多様性

これまで見てきたように、インドはこの 20 年ほどの間に著しい経済的躍進を遂げてきたが、このような目覚ましい変貌ぶりは経済やビジネスの分野にとどまらず、政治、社会、外交などの幅広い分野にまで及んでいる。また、それ以前の時期には、インドは長期間にわたって経済的停滞に陥っていたものの、その他の領域では激しい変化を絶えず経験していた。このように、様々な側面が互いに影響を及ぼしあいながら目まぐるしく変化し続けるという意味での「流動性」は、インドという国を特徴づける重要な要因の一つであるといえる。

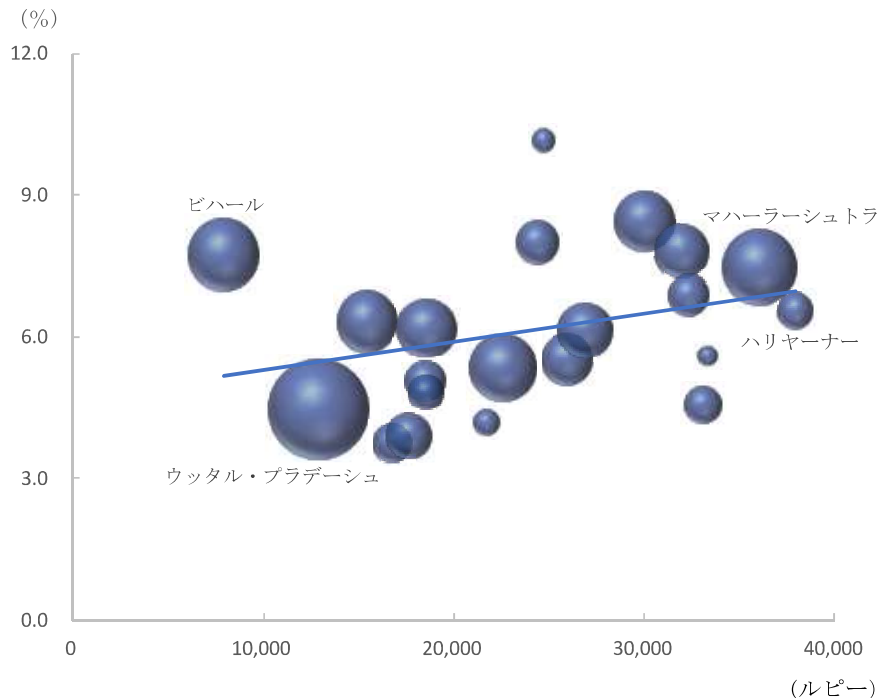
そして、インドを特徴づけるもう一つの重要な要因として挙げられるのが、一つの国のなかに驚くほど雑多な要素を内包しているという意味での「多様性」である。インドの多様性を理解するためには、歴史的・文化的背景の重層性と多面性に目を向けるだけでなく、深刻かつ複雑な格差のあり方を把握することが何よりも求められる。なぜなら、地域、都市・農村、階層、カースト・宗教、ジェンダーなどの間に大きな格差が横たわり、さらに、異なる種類の格差がお互いを増幅し合うように複雑に絡み合っていることが、インドの多様性と密接に関連しているからである。

例えば、経済自由化以降のインドでは、経済成長率が高い水準で安定的に推移する一方、州の間では経済格差がより一層拡大する傾向にあることが、多くの実証研究によって明らかになっている。図 1 は、横軸に 2004-05 年の一人あたり純州内生産（各州の経済水準を表す指標）、縦軸に 2004-05 年から 2013-14 年までの一人あたり純州内生産の年平均成長率をそれぞれ取り、これらの変数の値を主要な 21 州について示したものである（なお、円の大きさは、直近のセンサス（10 年ごとに行われる国勢調査）が実施された 2011 年時点での各州の人口規模に対応している）。この図から、次の 2 つの点を読み取ることができる。

第 1 に、横軸方向にばらついていることからわかるように、インドの主要な州の間には大きな経済格差が存在する。2004-05 年から 2013-14 年にかけて、21 州のなかで最も貧しい州（この期間では、つねにビハール州）と最も豊かな州（年によって、マハーラーシュトラ州またはハリヤーナー州）の間の一人あたり純州内生産の格差は、4.5 倍から 5.5 倍に及んでいる。

¹⁹ 中里成章、『インドのヒンドゥーとムスリム』、山川出版社、2008 を参照。

図1 インドの主要州の経済水準と経済成長率の関係性



(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on Indian States*, Mumbai: Reserve Bank of India, 2018をもとに筆者作成。
 (注) 2004-05年を基準とする固定価格表示。

第2に、貧しい州の方がより高い経済成長率を達成し、比較的豊かな州に追いつきつつあるという傾向——経済学でいうところの「収束」——は、近年のインドでは見られない。むしろ、主要な州の間の経済格差は、全般的に拡大する方向に進んでいる。さらに、州間格差の拡大は少なくとも1990年代から続いており、所得水準だけでなく消費水準についても同様の傾向が認められる²⁰。ただし、インドの州間格差についてのこれまでの研究も指摘しているように、より急速に成長する先進州が後進州を引き離しているといった単純な構図ではなく、同程度の経済水準の州のなかでも成長率に開きが生じている。この点は、先進州や後進州などの各グループのなかでも、図1の縦軸方向にばらつきが見られることから明らかである。

ここで注意しなければならないのは、州を分析の単位としている限り、それぞれの州のなかにある格差は一切考慮されていないという点である。ところが実際には、州都などの大都市およびその周辺からなる都市部とそれ以外の農村部との間に大きな経済格差がある

²⁰ 一方、平均寿命、乳児死亡率、出生率といった保健関連の指標については、州の間で収束が見られる。詳細については、Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17*, Volume 1, New Delhi: Government of India, 2017の第10章を参照。

ように、それぞれの州のなかにも地域間で不均衡が見られる。一例を挙げると、2 億人以上というインドで最大の人口規模を誇るウッタル・プラデーシュ州の場合、首都デリーに隣接する西部（日本企業が多数立地しているノイダはこの地域に含まれる）と最貧州の一つであるビハール州に隣接する東部から中央部にかけての地域との間には、経済的に大きな格差があることが知られている²¹。

都市部と農村部の間で経済格差が拡大しているという点を確認するために、産業部門間の不均衡について検討してみることにしよう。図 2 は、インドの GDP に占める各産業部門の割合と農村人口比を示したものである。この図から読み取れるように、経済自由化以降の急成長の原動力として最も重要な役割を果たしているのは、サービス業などからなる第 3 次産業であり、製造業などからなる第 2 次産業がそれに続いている。都市部に集中する傾向がより強い、これら 2 つの産業部門と比較すると、主に農業からなる第 1 次産業は明らかに停滞しており、GDP に占める第 1 次産業の割合は 2011 年には 14.4% にまで低下した（なお、第 2 次産業と第 3 次産業が GDP に占める割合は、それぞれ 28.2% と 57.4%）。さらに、産業構造の転換が進む一方で、農村部から都市部への人口移動のペースははるかに緩慢であり、2011 年の時点でも農村人口は全人口の 7 割近くを占めている。ただし、農村部に暮らす人々がすべて農業に従事しているわけではなく、自営または被雇用という形で非農業部門に属する世帯も大きな割合を占めている。そのため、農村部では農業、都市部では製造業とサービス業というように単純化しすぎないよう注意しなければならないが、農業部門の停滞がインドの農村部が抱える構造的問題を映し出しているのは確かである²²。

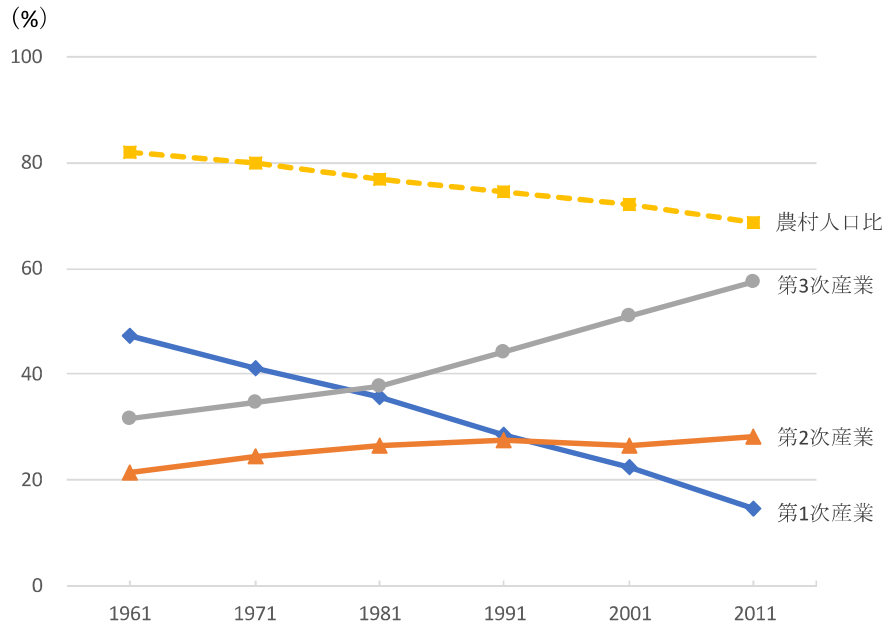
さらに、それぞれの産業部門のなかにも格差は存在している。例えば、経済学者のアマルティア・センとジャン・ドレーズは、労働力人口のなかに深刻な分断が生じているという文脈で、「非常に多種多様な職種を抱えるサービス業のなかでも、より伝統的で労働集約的な部門ではなく、ソフトウェア開発、金融サービス、その他の専門的な職種のような技能集約的な部門に、成長の大部分が大きく偏っている」と指摘している²³。また、農業については、土地所有の不平等が極端に大きいだけでなく、土地なしやそれに近い農民層が農村人口のかなりの割合を占めている。そして、経済階層としての土地所有と社会階層としてのカーストの間には強い相関関係があり、土地持ちのカースト集団は政治的にも大きな影響力を握っている場合が多い。

²¹ 例えば、ウッタル・プラデーシュ州の各県の貧困率（貧困線以下の人口比）については、World Bank, *Uttar Pradesh: Poverty, Growth and Inequality*, Washington, D.C.: World Bank Group, 2016, p. 1 を参照。

²² インドの農村部の危機的状況については、ジャーナリストの P. サイナーへのインタビューを収録した以下の動画を参照。“Farmers Have Moved to Active Protest from Passive Demoralisation: P Sainath,” *NewsClick*, 27 August 2018 (<https://www.newsclick.in/farmers-have-moved-active-protest-passive-demoralisation-p-sainath>)。

²³ セン・ドレーズ、『開発なき成長の限界』、69 頁。1980 年代以降の所得・賃金の格差の拡大については、Chancel, Lucas and Piketty, Thomas, “Indian Income Inequality, 1922-2014: From British Raj to Billionaire Raj?” WID.world Working Paper Series No. 2017/11, 2017 ; Mazumdar, Dipak, Sarkar, Sandip, and Mehta, Balwant Singh, “Inequality in India—I,” *Economic and Political Weekly*, 52 (30), pp. 47-56, 2017 ; Mazumdar, Dipak, Sarkar, Sandip, and Mehta, Balwant Singh, “Inequality in India—II,” *Economic and Political Weekly*, 52 (32), pp. 58-66, 2017 などを参照。

図2 GDPに占める各産業部門の割合と農村人口比



(出所) GDPに占める各産業部門の割合は、Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on Indian States*, Mumbai: Reserve Bank of India, 2018、農村人口比は、Government of India, *Census of India 2011: Provisional Population Total, Rural-Urban Distribution*, New Delhi: Government of Indiaをもとに筆者作成。

社会開発の面での格差と多様性

深刻で複雑な格差とそれと表裏一体をなす多様性は、経済開発の面ばかりでなく、教育や保健衛生をはじめとする社会開発の面でも同様に见られる。例えば、インド工科大学(IIT)やインド経営大学院(IIM)などの高等教育機関が国内外に多数の優れた人材を輩出しているという意味で、インドが「優秀な人材の供給源」であることは間違いないが、その反面、まともな教育が行われていない、名ばかりの大学がインドには数多く存在するのも事実である。

ウッタル・プラデーシュ州北西部のある都市の「名門大学」では、「教師たちは頻繁に彼らの本業を怠り、図書館には参考資料が不足」しているだけでなく、「入学手続きや、大学の新校舎建設、試験のスケジュール、成績発表は、違法行為や矛盾と混乱に満ち溢れ、役人たちに私的副収入を得る機会を提供」しているという有様である²⁴。その結果、大学から正式な学位(場合によっては、幅広い分野にわたる複数の学位)を得ているものの、それに値するような教育や指導を実際にはまったく受けていないため、まともな仕事に就くこ

²⁴ ジェフリー・クレイグ、『インド地方都市における教育と階級の再生産』、佐々木宏・押川文子・南出和余・小原優貴・針塚瑞樹(訳)、明石書店、2014、137頁。

とのできない「高学歴者」が多数産み落とされている。これは極端な例でもなければ、ウッタル・プラデーシュ州のような後進州に限った話でもない。インドの高等教育に幅広く見られる、根深い問題なのである²⁵。さらに、2014年にモディ政権が成立して以降、高等教育機関や学術組織への政治的介入があからさまに行われる事例が散見され、政権与党のインド人民党（BJP）とその背後にいるヒन्दゥー至上主義勢力が学問の自由を脅かす事態にもなっている²⁶。

しかし、インドの教育が抱える根本的な欠陥ということでは、富裕層や中間層の子弟でない限り、高等教育にまで到達するのがそもそも容易ではないという問題の方がむしろ重大である。インドでは、質を伴った教育が英語を通して施される私立学校に通うことのできる、経済的に恵まれた一部の子供たちを除いて、圧倒的多数の児童は劣悪な環境のなかで学校教育を受けなければならない。初等中等教育の段階では、特に公立学校（インドでは、「政府系学校」と呼ばれる）について、常勤教員の不足、教員の無断欠勤、授業や指導の質の低さ、不十分な学校設備などの問題が非常に深刻である。その結果、就学率は着実に向上しているものの、生徒の学力は全般的に低い水準にとどまっている。インドに進出する日系企業に対して行われた2014年の調査で、ビジネス環境上の最大の阻害要因として「質の高い労働力の確保」が挙げられているのも、インドの初等中等教育が重大な欠陥を抱えていることと無関係ではないだろう²⁷。

インドでは、在籍している学年に到達するまでに習得していなければならない学習内容を身に付けていない生徒がかなりの割合にのぼることが、児童の学力に関する各種の調査で明らかになっている。例えば、2016年に農村部の学校に通う児童を対象に全国で行われた大規模なサンプル調査によると、第2学年（主に7～8歳）レベルの文章を読むことができる生徒の割合は、第3学年で4分の1、第5学年でも半分に満たなかった。また、繰り下がりのある2桁の引き算ができる第3学年の生徒の割合と3桁割る1桁の割り算ができる第5学年の生徒の割合は、ともに4分の1をわずかに上回る程度であった。さらに、「今何時ですか」「私は読書をするのが好きです」といった単純な英語の文を読み上げることができる生徒の割合は、第5学年で24.5%、第8学年で45.2%にすぎず、そのうち自分が読み上げた英語の文の意味を理解できている割合は、それぞれ62.4%と67.8%にとどまった。ただし、これらはあくまでも農村部の児童の平均値であって、表6が示しているように、その背後には地域間や経済階層間（つまり、公立学校に通う生徒とより学費の高い私立学

²⁵ 例えば、ウッタル・プラデーシュ州よりも先進的なマハーラーシュトラ州での同様の事例については、“Beyond farming: rural and restless,” *Indian Express*, 29 September 2016 を参照。

²⁶ ビハール州に設立されたナランダー大学をめぐる混乱については、“‘My discussion of yoga was threatening to its RSS-linked administration’: Patricia Sauthoff on the cancellation of her course at Nalanda,” *The Caravan*, 20 September 2017; “‘It is a closed place’: Why students are quitting Nalanda University,” *Scroll.in*, 29 October 2017 を参照。その他の大学についても、同様の例が数多く報じられている。例えば、“In Lucknow University, exam paper becomes loyalty test,” *The Wire*, 19 March 2018 を参照。

²⁷ この調査については、佐藤隆広、「インド進出日系企業からみた日印経済関係」、堀本武功（編）『現代日印関係入門』、東京大学出版会、2017 を参照。

校に通う生徒との間)の格差が隠れている²⁸。そして、調査結果からは直接確認できないが、都市部と農村部の間にも児童の学力に開きがあることが当然予想される。

表6 農村部の生徒の学力（読解・計算・英語）

	第2学年の文章を読める		簡単な計算ができる		単純な英語の文を読める	
	第3学年	第5学年	第3学年 (引き算)	第5学年 (割り算)	第5学年	第8学年
アーンドラ・プラデーシュ	22.7	55.1	48.1	37.2	47.3	71.3
アッサム	17.2	38.0	26.5	13.6	22.3	47.8
ビハール	20.7	42.0	27.1	32.6	18.1	43.8
チャットーグ	28.1	55.9	20.0	23.0	16.3	36.2
グジャラート	23.0	53.0	19.6	16.1	7.4	37.6
ハリヤーナー	46.1	68.3	54.7	48.9	54.8	71.4
ヒマーチャル・プラデーシュ	47.0	70.5	57.4	53.7	63.2	74.0
ジャールカンド	16.4	36.4	20.4	23.5	14.8	33.5
カルナータカ	19.8	42.1	29.0	19.7	24.8	49.6
ケーララ	45.5	69.2	45.6	38.6	68.5	79.6
マディヤ・プラデーシュ	16.6	38.7	13.8	19.4	12.6	26.7
マハーラーシュトラ	40.7	62.5	23.9	20.3	27.9	45.9
オディシャ	35.4	51.6	33.9	26.6	24.8	45.4
パンジャブ	35.1	69.2	48.8	47.9	59.1	75.0
ラージャスターン	23.7	54.2	21.5	28.2	20.2	43.4
タミル・ナードゥ	17.7	45.2	24.8	21.4	37.2	58.9
テランガーナー	18.6	47.1	42.2	30.4	44.1	68.1
ウッタル・プラデーシュ	22.5	43.2	23.2	22.6	18.4	35.4
ウッタラーカンド	38.5	63.7	36.7	37.0	38.3	53.5
西ベンガル	38.8	50.2	39.6	29.0	22.8	37.3
インド全体	25.1	47.8	27.6	25.9	24.5	45.2
(そのうち私立学校の生徒)	(38.0)	(62.9)	(40.4)	(37.9)	—	—

(出所) ASER Centre, *Annual Status of Education Report (Rural) 2016*, New Delhi: ASER Centre, 2017をもとに筆者作成。

(注) 政府系学校の生徒と私立学校の生徒がともに調査対象に含まれており、表の数値は両者を合わせたサンプル全体の数値である。インド全体の数値の下側にあるカッコ内には、私立学校の生徒のみに関する数値を示している。ただし、単純な英語の文を読める第5学年と第8学年の生徒の割合については、私立学校の生徒のみの数値は報告書に記載されていない。インド北東部の6州でも調査が行われたが、これらの州の結果は表では省略している。ジャンムー・カシ米尔州では、治安上の理由から一部地域で調査が行われなかったため、同州の結果は表には記載していない。

²⁸ 一口に私立学校といっても、人員や設備の整っているエリート校（いわゆる「パブリック・スクール」）から、授業料などは低く設定されているが、政府が定める基準を満たしていない無認可学校まで、その内実は実に多様である。無認可の私立学校の実態とインドの教育制度における役割については、小原優貴、『インドの無認可学校研究—公教育を支える「影の制度」』、東信堂、2014を参照。

インドの子供たちの学力が全般的に低い水準にとどまっていることは、国際比較からも明らかである。2009 年に行われた「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA) では、インドの州のなかでも学校教育の分野で比較的よい実績を上げているヒマーチャル・プラデーシュ州とタミル・ナードゥ州が個別に調査対象となり、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について15歳児を対象にテストが実施された。ところが、調査に参加した74の国・地域のなかで、インドの2州はキルギスとともにすべての分野で最下位(72位から74位)となり、習熟度が最低限の「基準レベル」(例えば、読解力については、「有益で生産的な生活を送るのに必要な水準」の読解力)に達していない生徒の割合が、いずれの分野でも8割から9割近くに及ぶという惨憺たる結果に終わった(表7)。ちなみに、2009年調査での結果があまりにも振るわなかったため、インドは2012年と2015年のPISAへの参加をボイコットしたといわれている²⁹。

さらに、富裕層や中間層の子弟が通うエリート校についても、教育の質という点で少なからず問題があることが指摘されている。デリーやムンバイなどの5つの大都市にある「一流校」(との評判を得ている)83校を対象に行われたある調査によると、第4学年の生徒の学力は国際平均を下回り、第8学年の生徒の学力は国際平均とほぼ同じ水準であった。ただし、第8学年で得点が向上したのは、学習内容を機械的に丸暗記していれば解けるような問題の正答率が高かったことによるものである³⁰。

表7 2009年PISAでのインドと他国の比較

	読解力			数学的リテラシー			科学的リテラシー		
	得点	順位	基準未満の割合(%)	得点	順位	基準未満の割合(%)	得点	順位	基準未満の割合(%)
タミル・ナードゥ	337	72	82.7	351	72	84.8	348	72	84.5
ヒマーチャル・プラデーシュ	317	73	89.2	338	73	88.1	325	74	88.8
キルギス	314	74	83.3	331	74	86.6	330	73	81.9
上海(中国)	556	1	4.1	600	1	4.8	575	1	3.2
日本	520	8	13.6	529	9	12.5	539	5	10.7
OECD加盟国の平均	493	—	18.8	496	—	22.0	501	—	18.0

(出所) Walter, Maurice, *PISA 2009 Plus Results: Performance of 15-year-olds in Reading, Mathematics and Science for 10 Additional Participants*, Melbourne: ACER Press, 2011をもとに筆者作成。

(注) 「基準未満の割合」とは、習熟度が最低限の「基準レベル」(例えば、読解力については、「有益で生産的な生活を送るのに必要な水準」の読解力)に達していない生徒の割合を示している。

いずれにしても、「優秀な人材の供給源」として世界から注目を集めるインドには、「小学生は皆 20×20 まで暗算ができる！」(本稿冒頭の引用)といったイメージからかけ離れ

²⁹ “PISA tests: India to take part in global teen learning test in 2021,” *Indian Express*, 22 February 2017. なお、インドが参加した2009年調査は、正式には「PISA プラス」と呼ばれ、3年ごとに実施される通常の調査にインドの2州を含む10の国・地域を加えたものである。

³⁰ Education Initiatives, *Quality Education Study*, Bangalore: Education Initiatives, 2011 を参照。

た現実が確実に存在している。具体的には、インドの教育制度に見られる全般的な質の低さと異常なほどの多様性について、次のようにまとめることができる。「特権階級の子供たちからなる比較的少数のグループは、教育を受ける機会に（多くの場合、際立って）恵まれている一方、人口の大部分は、様々な面で貧弱さや欠陥のある教育環境に縛りつけられているという奇妙な状況にある。（中略）しかし、このような選別というのは、誰かを組織的に排除することを意図して行われているのではなく、階級、カースト、性別、居住地域、社会的特権などに関連する経済的・社会的不平等によってもたらされる分化の帰結なのである」³¹。

社会開発の面での格差は教育だけでなく、保健衛生やジェンダーなどの領域にも及んでいる。2011年のセンサスによると、インドの全世帯の53%にはトイレが備え付けられておらず、ほぼ半数の世帯（49.8%）で屋外での排泄が常態化している一方、都市部の富裕層の間では、温水洗浄便座付きの高級トイレへの需要が着実に高まりつつある³²。また、子供の栄養不良や成人の低体重が依然として重大な問題である一方、人口に占める肥満の割合がこの10年で急上昇するとともに、糖尿病を患っている人が約7000万、糖尿病による死者は年間100万人以上に上ると推定されている³³。さらに、政治やビジネスの世界から専門職に至るまで、社会の上層で指導的な立場にある女性の割合という点では、インドは欧米の先進国に引けを取らないどころか上回ることもさへある一方、ジェンダー間に深刻な格差があることを示す証拠として、インドでは子供の性比（男児1000人あたりの女児の数）が全般的に低く、そのなかには性比が異常なほど低い地域があると指摘されており、性選択的中絶が広範に行われていることが強く疑われる。

このように、現在のインドには、様々な領域と次元において大きな格差が存在する。そして、深刻で複雑な格差がインドの多様性と表裏一体をなしている背景として、次の4つの点を指摘することができる。第1に、ある領域（例えば、所得や消費などの経済水準）で格差の最底辺にいる集団は、別の領域（例えば、教育水準や健康状態）でも最底辺に位置する場合が多く、異なる種類の不平等が重なり合いながら互いを強め合っている。第2に、カースト・宗教に基づく階層化（特に、旧不可触民であるダリトと最大のマイノリテ

³¹ セン・ドレーズ、『開発なき成長の限界』、198-199頁。

³² 2015-16年の第4回全国家族保健調査（NFHS-4）によると、（何らかの形態のトイレが備え付けられているというよりも厳しい条件である）「衛生的な下水設備を伴ったトイレ」の普及率は48.4%（都市部70.3%、農村部36.7%）と低い水準ではあったが、2005-06年の前回調査から20ポイント近く改善している。詳しくは、International Institute for Population Sciences, *National Family Health Survey-4, 2015-16: India Fact Sheet*, Mumbai: International Institute for Population Sciences, 2017を参照。温水洗浄便座付きトイレの需要については、「インド5億人トイレなし 政府普及へ懸命」、読売新聞、2016年12月28日を参照。

³³ 子供の栄養不良（低体重と低身長）、成人の低体重（BMIと呼ばれる体格指標が18.5未満）と肥満（BMIが25以上）については、International Institute for Population Sciences, *National Family Health Survey-4, 2015-16: India Fact Sheet*, Mumbai: International Institute for Population Sciences, 2017を参照。糖尿病については、International Diabetes Federation, *IDF Diabetes Atlas, Seventh Edition*, Brussels: International Diabetes Federation, 2015を参照。

ィ集団であるムスリムに対する差別)と女性蔑視がインド社会に根強く残り、格差の在り方に重大な影響を及ぼしている。第3に、民主主義、司法、警察といった、社会的な公正や正義を実現するために存在するはずの制度・組織には、理念(建前)と実態(本音)の間にあまりにも大きな隔たりがあり、「強い者」によって都合よく悪用される一方、「弱い者」の正当な権利を保護しないばかりか、それを平然と踏みにじることさえある³⁴。第4に、異なる次元の格差が入れ子構造になっているため、マクロのレベルからよりミクロのレベルへと視点を移動していったとしても、いたるところで格差の問題に突き当たる。

インドの格差がこのように際立った特徴を備えていることによって、幾重にも層をなす格差の最上層と最下層との間には想像を絶するほどの隔たりが生じ、それが多様性を生み出す重要な要因の一つとなっている。例えば、「先進州の都市部に暮らしている、富裕層に属する高カーストの男性」と「後進州の農村部に暮らしている、貧困層に属する低カースト(またはムスリム)の女性」とでは、生まれ育った境遇にあまりにも大きな違いがあり、本人と周囲の努力や運などでは絶対に越えられない深い断絶が横たわっている。

つまり、現在のインドには、成長と躍動を体現するような世界がある一方で、そうしたイメージからはかけ離れた、停滞と悠久のイメージに近い世界が今なお大きく広がっているのである。「我々が歩んでいる現実社会は、片側が賑やかは歓楽街、片側が壁の崩れた廃墟のようなものだ。奇妙な劇場に身を置いていると言ってもいい。同じ舞台の半分では喜劇が、半分では悲劇が演じられている」とある中国人作家が自国について辛辣に語っているが、これはインドにもそのまま当てはまる警句といえよう³⁵。

インドを理解することの難しさ

様々な側面が互いに影響を及ぼしあいながら目まぐるしく変化し続けるという意味での「流動性」、そして、一つの国のなかに驚くほど雑多な要素を内包しているという意味での「多様性」——この2つの要因によって、インドという国の在り方がいかに特徴づけられるかをこれまで述べてきた。別ないい方をすると、流動性と多様性というポイントを押さえることが、現代インドを理解するうえで不可欠なのである。

それと同時に、この2つの特徴は、インドを理解することを難しくしている要因でもある。まず、流動性に関しては、激しい変化を繰り返すインドの動向をつねに追いかけていくのは容易なことではなく、政治、経済、社会、外交といった個々の側面についてさえそうであるのに、これらが互いにどのように絡み合っているのかを解きほぐしながら、インドという国をより総体的に理解しようとすれば、それはなおさら厄介な作業となる。そして、多様性というもう一つの特徴が、インドを理解することをより一層困難にしている。

³⁴ この点についてより具体的には、湊一樹、「『世界最大の民主主義国家』インドの不都合な真実(後編)」、『IDE スクエア』、2018年8月(<http://hdl.handle.net/2344/00050468>)を参照。

³⁵ 余華、『ほんとうの中国の話しよう』、飯塚容(訳)、河出文庫、2017、156頁。

なぜなら、流動性という特徴を踏まえたうえで、インドが全体的にどのような方向に変化しているかを絶えず注視していたとしても、そうした変化は社会のいたるところで均一に起きているのではなく、複雑なまだら模様を描きながら進行しているからである。実際、近年のインド経済は高い成長率を達成しているが、その恩恵はすべての地域や階層に等しく行き渡っているわけではないという点はすでに述べたとおりである。さらに、経済だけに限らず、政治や社会といった領域での変化についてもまったく同じことがいえる。全体的な傾向を表す「平均値」の背後に隠れている大きな「ばらつき」を見つけるたびに、インドという国がいかに一筋縄ではいかない手強い分析対象であるかを思い知らされるのである。

ただし、「平均値」にばかり目が行き、その背後にある「ばらつき」に注意が向かないのは確かに問題だが、インドの極端な側面にしか注目しないような、バランスを欠いた議論には、それ以上に注意が必要である。本稿の冒頭でも述べたように、成長と躍動というポジティブな視点からインドが取り上げられる機会が確実に増えてきていることを考えると、こうした傾向はますます顕著になってきているといえる。その一方で、何か衝撃的な事件が起こると一転して、インドの「前近代性」（例えば、宗教やカーストに基づく対立と暴力など）がことさらに強調され、停滞と悠久というイメージに沿ってインドが語られるという正反対の傾向も同時に存在する。つまり、「神秘の国」と「これはすごい！」の間で「インドに関するイメージが大きく揺れ動くのは、要するに、不幸にしてわが国ではインドについてよく知られていないということであろう」という、本稿冒頭の引用でなされている指摘は、過去と現在の間でのイメージの揺れという点で流動性と関連しているだけでなく、両極端な側面の間でのイメージの揺れという点で多様性とも関連しているのである。インドについての誤解——より正確には、インドについての中途半端な理解——が流動性と多様性の産物であることは、この点からも明らかだろう。

もちろん、インドは国内外に優れた人材を数多く輩出しているし、その一方で、宗教やカーストに基づく対立と暴力は後を絶たないといったことからわかるように、極端なイメージを体現するような現実は確かに存在している。しかし、その背景や文脈を抜きにして、目につきやすい特定の断片だけを切り取ってしまうと、それがインドのあらゆる所で起きている一般的な現象であるかのような誤解を生みかねないし、そこまで行かないとしても、インドの実際の姿をバランスよく理解することにはつながらない。実は、大多数の日本人にとってインドに関する主要な情報源であると思われる、日本のメディアのインド報道にも、このような問題が少なからず見られる³⁶。

したがって、流動性と多様性によって特徴づけられるインドという厄介な対象を総体的に把握するためには、注目されやすい側面を全体像のなかに適切に位置付けながら、両極

³⁶ その背景として、メディアという組織体が限られた枠（例えば、新聞の紙面）のなかでニュースという素材を扱わなければならないという構造的な制約に加えて、日本のメディアの国際報道では、インドの位置づけが相対的に低いというインド固有の要因も挙げられる。後者の点については、「報道される大国、されない大国」、GNV、2016年11月24日（<http://globalnewsview.org/archives/4250>）を参照。

端なイメージを体現するような現実がどのように共存し、それがなぜ可能なのかを解き明かすことが何よりも大切なのである。

では、そのためには具体的に何が必要なのだろうか。最後に、流動性と多様性という 2 つのキーワードを踏まえたうえで、どのような視点に立ってインドという複雑極まりない国の在り方について考えるべきなのかを述べることにしよう。

第 1 に、歴史的な経緯との関連から、現在起きていることを理解するという点である。私たちが目にしている急速な経済発展やそれに伴う「近代化」の波によって、これまでの歴史的な積み重ねがすべて洗い流されてしまう訳ではない。それとは正反対に、「近代化」が歴史的な要因に新たな意味や役割を与え、それが現在の社会に重大な影響を及ぼすことさえある。実際、特定のカースト集団を支持基盤とする政党の台頭や子供の性比の低下などのように、「近代化」によって「前近代的」な側面が強められるという奇妙な現象が様々な領域で起きている。さらに、多様性が歴史的背景とどのように関係しているかという点にも注意しなければいけない。なぜなら、歴史的背景という初期条件が異なれば、経済発展や「近代化」による影響もそれに応じて異なったものになる可能性があるからである。

第 2 に、「木を見て森も見ろ」ように心掛けるという点である。巷に溢れるインド関連本のなかには、大雑把なデータや印象論だけに基づいて議論を行っているものが少なくなく、背後に隠れている大きな「ばらつき」をバツサリと切り捨ててしまいがちである。それとは対照的に、学術研究の場合、限られた対象（例えば、ある村落や社会集団）に焦点を絞って詳細な研究が行われているものの、そのごく限られた研究対象がインド全体のなかでどのような位置づけにあり、どのような意味を持っているのかという点は往々にして説明されない。全体にばかり目を奪われたり、部分にのみ埋没したりするような両極端を避けるために、「木」と「森」の関係に注意深く目配りしながら、インドの流動性と多様性とその意味を考えていく必要がある。